

平成 22 年度 第 1 回 JICA 自然災害からの復興計画研修

- JICA Recovery Planning from Natural Disasters -



市職員と意見交換会（まちづくりセンターにて）

研修期間：平成 23 年 1 月 17 日～2 月 25 日
(6 週間)

研修場所：神戸市/東京都/新潟県

研修内容：神戸における阪神・淡路大震災後の復興プロセス・ノウハウを学ぶ講義/視察

参加研修員：10 ヶ国 13 名（アルジェリア 1、中国 1、コロンビア 2、フィジー 1、インド 1、イラク 2、パプアニューギニア 1、ペルー 1、フィリピン 2、トルコ 1）

当財団では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託を受け、「自然災害からの復興計画」研修を(財)神戸都市問題研究所と協力して実施しました。本年は自国で災害復興計画策定に携わる中央ならびに地方の行政官を 10 か国から迎え、神戸市内及び新潟・東京にて 6 週間の研修を行いました。

近年、世界中で地震、台風、地滑りなど多様な自然災害が多発しており、災害からの復興・生活再建は各国の大きな課題となっています。一方で、復興についての明確な考え方や取り組みは存在せず、その方法や期間、「復興」の基準などは各国様々です。本研修は阪神・淡路大震災から復興を遂げた神戸市の取り組みを取り上げて、その復興に携わった神戸市職員、学識経験者や地域住民等を講師としてむかえ、ライフラインやインフラなどの公共事業の復旧・復興、市の復興計画の策定や推進、また地域における人と人とのつながり、絆の重要性を説いたソーシャルキャピタルの概念や「自助・共助・公助」という観点からの復興への取り組みまで幅広く学ぶことを目的としています。都市部で発生した阪神・淡路大震災の特徴を理解するため、平成 16 年の中越地震で甚大な被害を受けた新潟県小千谷市・長岡市を訪問し、長岡市職員や地域住民の方々から中山間地域における復興事例についての説明を受けました。また本研修独自の取組みとして、講義・視察の他にも「自国の災害」「復興計画」「安全安心な都市づくり」などをテーマとした全 5 回のワークショップを実施し、参加研修員全員が自由に意見を出し合い、主体的に研修へ参加し、復興について学ぶ機会を設けました。

研修員は専門家による講義や現場視察を通して、行政からのトップダウンではなく、地域住民や事業者を広く巻き込み、官民一体となって災害後の復興計画を推進する重要性を学びました。研修講義や視察・ワークショップを通じて得た成果をもとに、本研修の重要なテーマでもある PDCA サイクル*1を用いて、将来自国で発生が想定される災害に備えるための「事前」災害復興計画を作成し、最終日にその発表を行いました。また、研修の修了前には神戸市長を表敬訪問し、市長から励ましの言葉もいただきました。

*1: PDCA サイクルとは、プロジェクトをスムーズに進めるためのマネジメントサイクルの 1 つであり、プロジェクトの実行に際し、「計画を策定(Plan)し、実行(Do)し、その評価(Check)に基づいて改善(Act)を行う、という行程を継続的に繰り返す」仕組み(考え方)です。復興過程においては、時間の経過と共に変化する課題に対応するため、同サイクルを用いた復興計画の進捗状況の管理が重要となります。



～研修を振り返って～

本研修が開講を迎えたのは、阪神・淡路大震災の発生日でもある1月17日の朝でした。震災から16年が経過し、美しい姿で訪れるたくさんの人を魅了する現在の神戸の街からは当時の被害の面影は見られません。しかし、ここに至るまでは多くの人の熱意と絶え間ない努力があったことを決して忘れてはなりません。

本研修では、阪神・淡路大震災から神戸市が成し遂げた復興を、建物やインフラ設備などのハード面を震災前の元の状態に戻すことではなく、市民の生活再建や経済の再生、安全・安心なまちづくりというソフト面も含め、震災前より更に良い状態に街を発展させていくという観点から捉えています。

震災後の神戸市の都市計画(復興まちづくり)・土地区画整理は、行政主導ではなく、地域住民が主体となって行われたことが大きな特徴となっています。市が予め定めた対象区域をもとにそこに住む住民自身がどのような街にしていきたいかを話し合い、その案を市に提出します。研修中盤以降は実際に市内各所を訪問し、住民のまちづくり計画を経て震災から生まれ変わった街を歩き、協議会の代表者や地元企業・NPO法人などの実際にまちづくりに携わった講師から神戸市と連携したまちづくりについて説明を受けました。自国では行政主導で計画を考える研修員にとって、この「住民が都市計画を考える」という考えは非常に新鮮であったようで、「行政からのトップダウンではなく地域の意向を反映した計画の重要性を感じた」「住民自身が街のあり方を考えることで愛着心が生まれ、地域に愛されるまちを形成することができる」と多くの感嘆の声があがりました。本研修にご協力をいただいた講師からもまた、「神戸の取り組みを海外の方へ紹介できることを嬉しく思う」とのお言葉をいただきました。研修員は「まちづくりを話し合う中で、特に重要視されるポイントは何か」など講義・視察においても熱心に質問をし、神戸の事例を積極的に学ぼうとしていました。



長田区・野田北部地域の視察

他にも、市の観光コンベンション推進室による観光復興の支援に関する講義では、海・山・街並という神戸のもつ資源をフルに活かした観光支援策、スイーツや神戸ビーフなど名産品の紹介に、研修員は惹きこまれるように講義内容に聞き入っていました。一方で、復興のシンボル事業でもあり、今や冬の風物詩でもあるルミナリエの紹介では、その美しい光に込められた震災復興への希望についての説明に、改めて神戸の人々の復興への強い思いを感じ取ったようです。残念ながら研修期間はルミナリエ開催時期とは合いませんでしたが、今度は彼らがプライベートで神戸を訪問し、ルミナリエを体験してくれることを願います。



ワークショップの風景

また研修では、ワークショップを5回にわたって開催しました。来日直後は発言することも遠慮がちであった研修員も実施回数を重ねるにつれて発言回数を増し、最後の5回目のワークショップでは、グループの中から自ずとリーダーが生まれ、講師の指示がなくても自分達でワークショップを取り仕切るような光景も見られました。「各国におけ

る災害に対する脆弱性は」「民間と共同でどのように復興を進めていくか」など、事前復興計画の作成にまつわる様々なテーマについて積極的に意見を交わし合う研修員たちの真剣な姿が印象に残っています。

美しいまち神戸、神戸が災害から成し遂げた復興の歩み、そして、更に魅力的なまちを目指して現在行われる取り組みの数々。期間中の滞在を通じて神戸の様々な面を10か国の研修員に知ってもらうことができ、非常に嬉しく思います。

研修員の出身国ではそれぞれが過去に大きな災害を経験しており、一日も早い復興を目指した様々の取り組みが行われています。研修員が日本で得た知識・経験を活かし、自国におけるこれからの復興活動に貢献してくれることを期待しています。

研修担当：加藤 蒔子

委託元機関：独立行政法人国際協力機構(JICA)兵庫国際センター

研修指導者：(財)神戸都市問題研究所 本荘 雄一 常務理事

講義講師所属機関

並びに視察先：神戸大学/政策研究大学院大学/兵庫県立大学/同志社大学/神戸学院大学/舞子高等学校

長岡市地域振興戦略部/神戸市水道局/神戸市保健福祉局/神戸市産業振興局/神戸市都市計画総局/神戸市都市整備公社/神戸市危機管理室/神戸市消防局/神戸防災技術者の会 K-TEC/クリーン神戸リサイクル(株)/(社)神戸港振興協会/こうべまちづくりセンター/すまいるネット/(財)建設工学研究所/(財)山の暮らし再生機構/(社)中越防災安全推進機構/わかとち未来会議/六甲道駅北地区まちづくり連合協議会/六甲道駅南地区まちづくり連合協議会/旧居留地連絡協議会/ひよどり台防災福祉コミュニティ

東京臨海広域防災公園/東京地下鉄(株)/関西電力(株)/まちづくり株式会社コー・プラン/新長田まちづくり(株)/(株)地域問題研究所/野田北ふるさとネット/コミュニティ・サポートセンター神戸/たかとりコミュニティセンター

【順不同、敬称略】